



保育士バンク!™ 総研



ルクミー

powered by Unifa

# こども誰でも通園制度に関するアンケート調査結果

---

2026年3月

株式会社ネクストビート 保育士バンク! 総研

ユニファ株式会社

共同調査研究

## ● サマリー

## ● アンケート実施概要

## ● 調査結果

## ● 総括

「こども誰でも通園制度」は2026年4月の本格施行に向けて、子育て家庭の孤立を防ぎ、全ての子どもの健やかな育ちを保障するための重要な政策として準備が進められています。本制度は、既存の保育提供体制に大きな変化をもたらす可能性があり、実施・運用においては、制度の利用者だけでなく、制度の担い手となる保育現場の声を正確に把握することが不可欠です。

本調査は、全国の保育施設・事業者に対して、制度に対する認知度や関心、全体的な受け止めやモチベーションを問うとともに、具体的な実施に向けた課題意識や懸念事項を明らかにすることを目指しました。

調査においては、保育業界の人材採用や経営支援を行う株式会社ネクストビートと、保育者の業務効率化や保育の質向上を推進するユニファ株式会社が共同で実施しています。保育現場のリアルな意見を集めるとともに、ネクストビートが持つ人材採用や経営支援の視点とユニファが推進するAI・ICT活用による業務負担軽減の視点を複合的に捉えることで、制度導入によって生じる「現場の負担」を具体的にどう解消し、「新しいチャンス」に変えていくかという支援に繋げることも企図しています。

得られた結果は、より効果的な支援策の検討、そして保育業界のウェルビーイング向上のために活用してまいります。

## 保育現場における制度に対する見解・懸念

- **懸念が期待を大幅に上回る**：制度に対する意見は「懸念派」（42.8%）が「期待派」（15.2%）を大きく上回っています。
- **最大の懸念は人的リソース**：懸念事項として「職員の負担増」（73.9%）「保育士などの確保・育成」（67.8%）最も多く挙げられました。

## 制度実施における鍵

- **社会的意義**：「地域への貢献」（41.1%）や「地域の子育て支援機能の強化」（40.7%）といった、**制度の社会的な意義に対する期待**は高いことが分かりました。
- **経験者の期待度は高い**：試行的事業を実施している施設においては「期待派」が約38%となり、試行的事業実施者以外（同12.6%）に比べて制度に肯定的な意見が多く見られました。
- **自治体の役割が重要**：約48%の施設が、**自治体独自の施策や支援の内容次第で検討**すると回答しており、自治体のサポートが制度推進における鍵とみられます。

## 結論

制度実施においては、保育現場の最大の懸念である「人的リソース不足と業務負荷増」の解消や、施設の不安を払拭する**成功事例の共有**が重要であると考えられます。

● サマリー

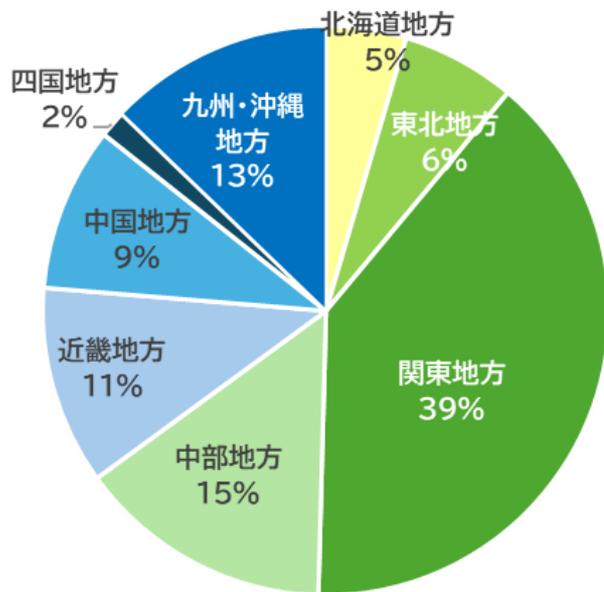
● アンケート実施概要

● 調査結果

● 総括

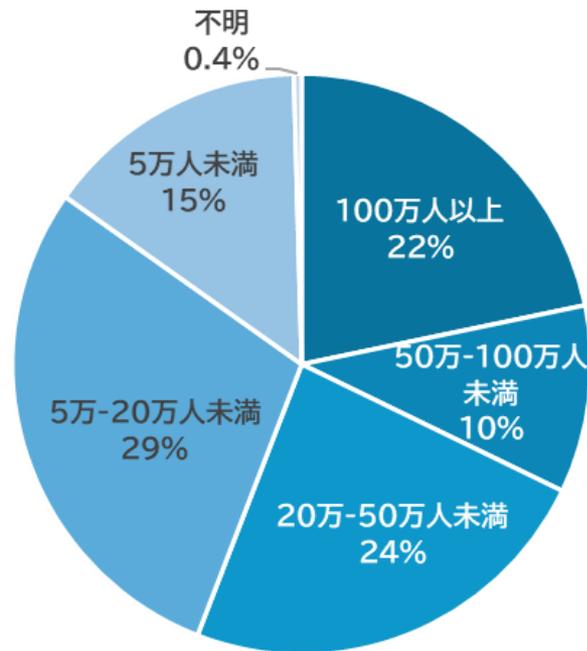
1	調査名	「こども誰でも通園制度」に関する実態調査
2	調査主体	株式会社ネクストビート、ユニファ株式会社（共同実施）
3	調査目的	「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、保育現場の受け止め、課題意識、懸念事項、および自治体への期待等を把握し、今後の支援等の検討に活用する
4	調査対象	全国の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所などの施設経営者、管理者、園長、ご担当者様など
5	調査方法	Webアンケート方式
6	調査期間	2025年9月18日～2025年9月30日
7	回収状況	有効回答数：460件
8	主な調査項目	制度の認知度/関心度、制度への考え、地域のニーズ認識、懸念事項/期待する点、必要な運営体制、国・自治体への期待など
9	データ処理方法	単純集計、クロス集計

## 主な施設の所在地



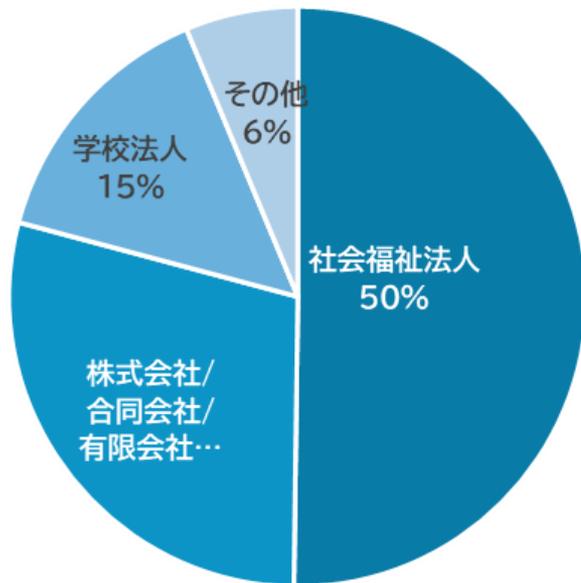
n=460

## 主な施設の所在地（市区町村）の人口\*



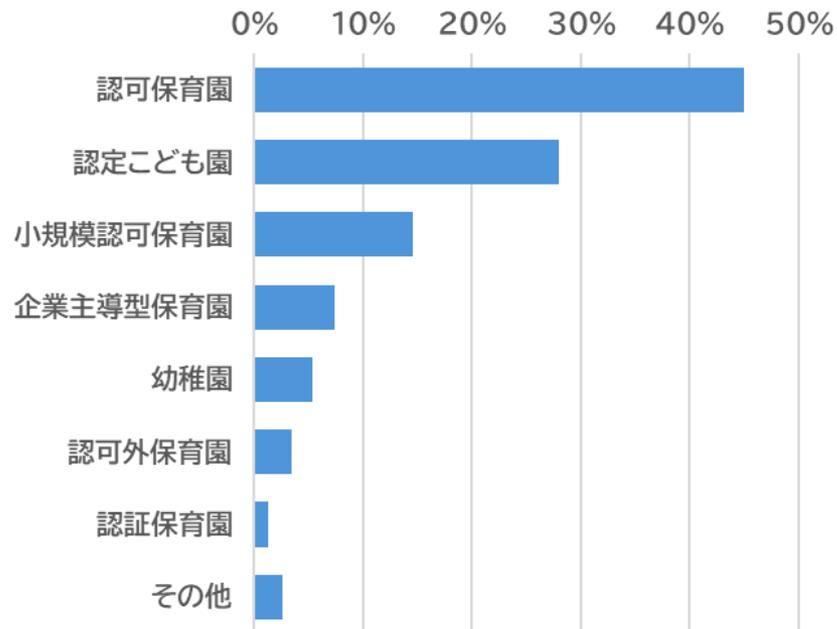
\*回答のあった自治体名をもとに、政府人口データ（2020年）を参照し集計

## 運営主体

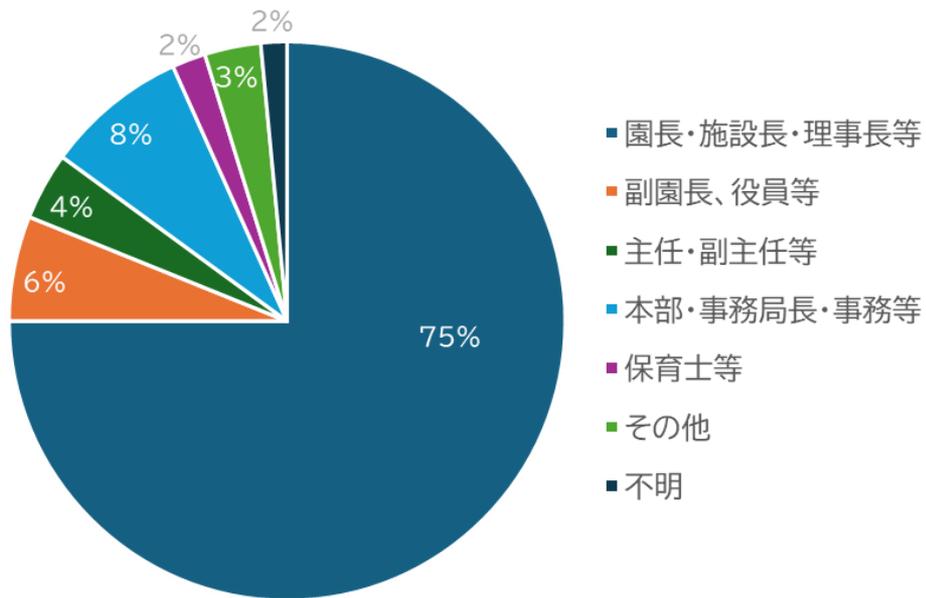


n=460

## 主な運営形態（複数選択）

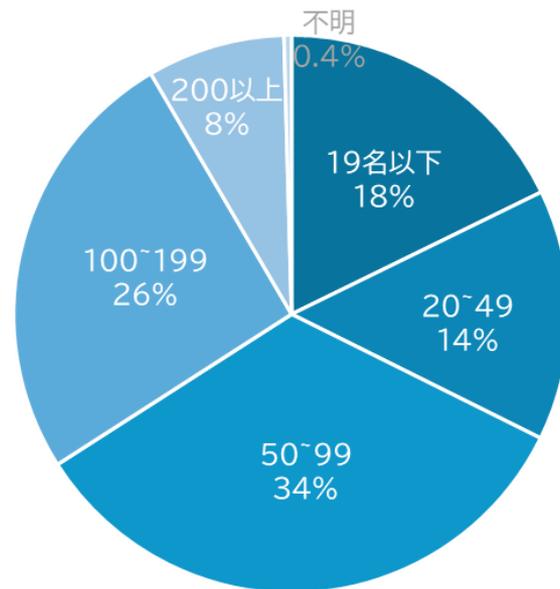


## 回答者様の役職

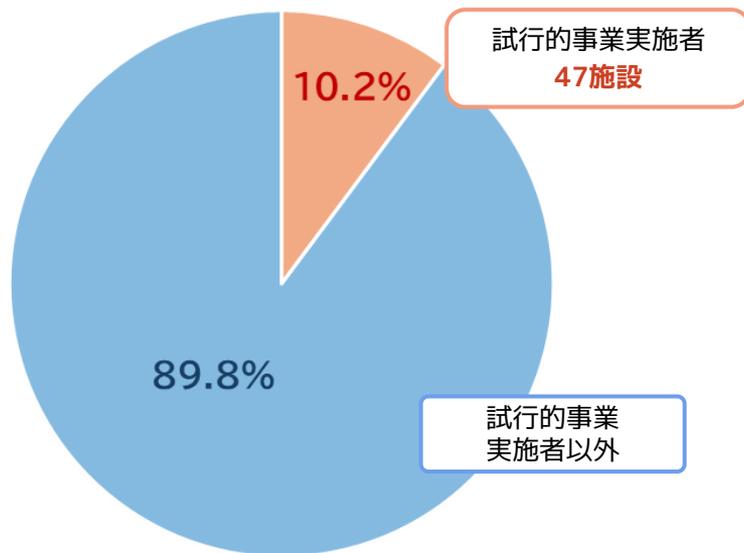


n=460

## 主な施設の定員数



## こども誰でも通園制度の試行的事業を実施中



n=460

### 試行的事業とは

本格運用に先立ち、一部の自治体で「試行的事業」が進められています。

### 目的

- 制度の本格導入に向け、**運営上の課題や効果を検証すること**
- 地域の子育て支援体制の充実を図ること

● サマリー

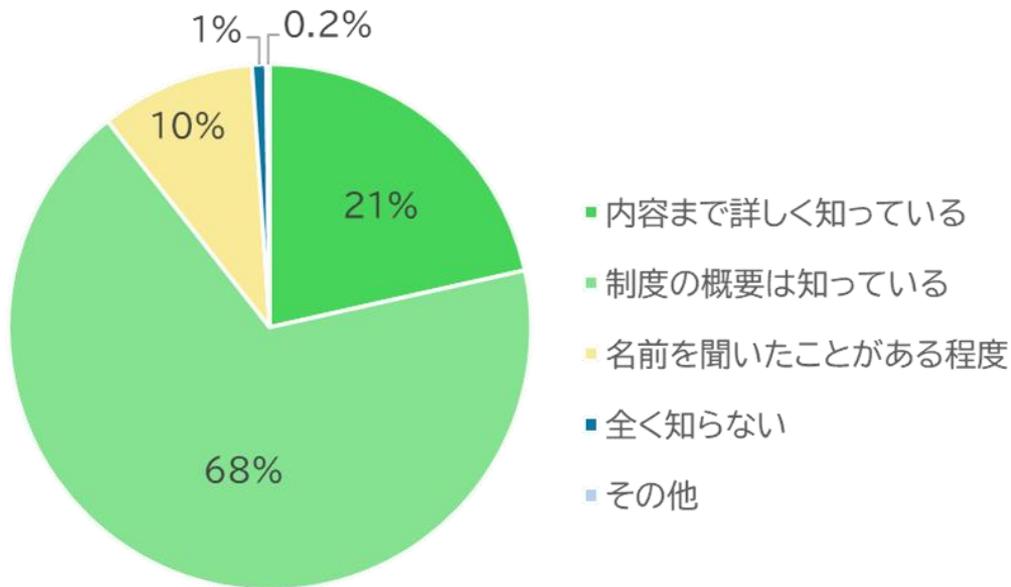
● アンケート実施概要

● 調査結果

● 総括

制度の概要を知っている施設が多数だが、内容まで詳しく知っている施設は約2割に留まる

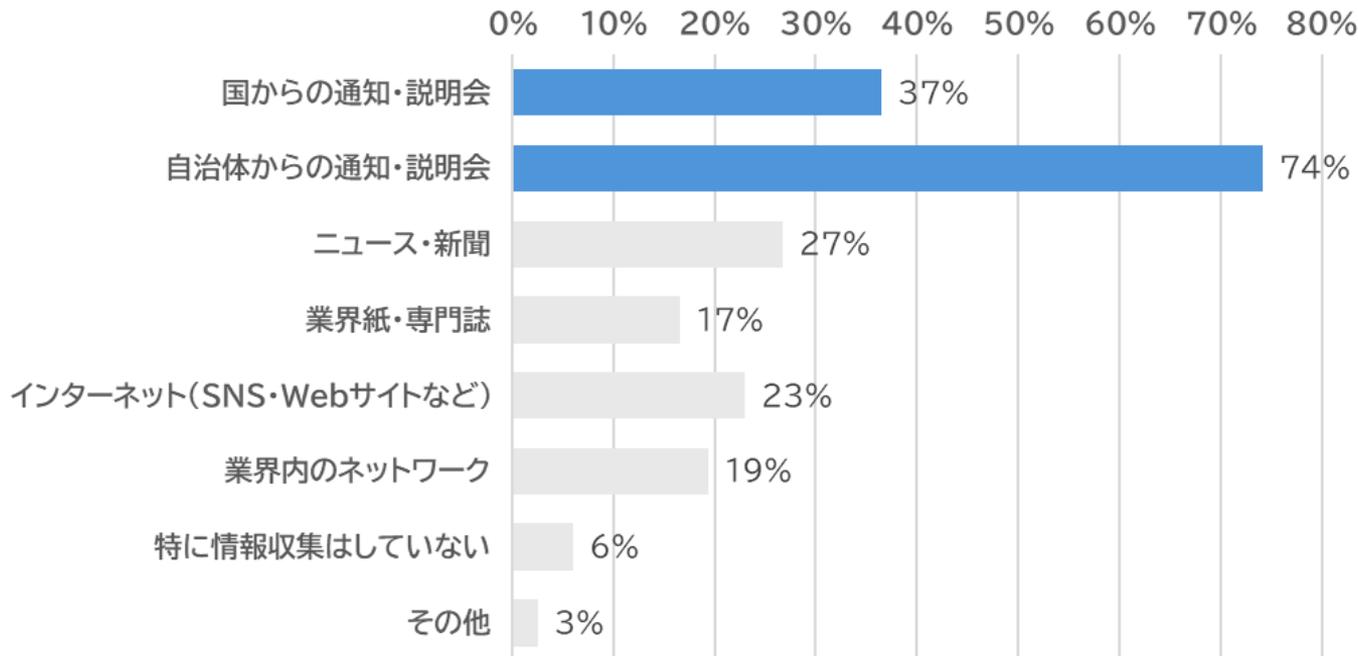
こども誰でも通園制度の内容について、どの程度ご存じでしょうか



n=460

自治体からの通知・説明会が圧倒的な情報源であり、自治体によって情報の格差が生じかねない

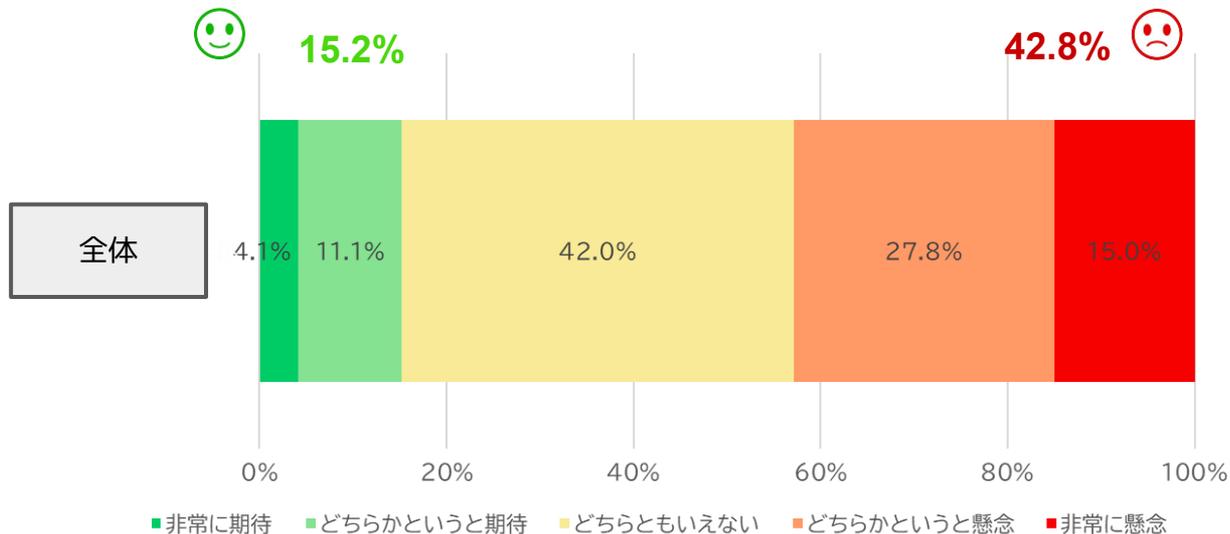
こども誰でも通園制度関連の情報は、主にどのように収集していますか（複数選択可）



n=460

制度に対する意見は、懸念派（42.8%）が期待派（15.2%）を大きく上回る。特に「どちらかというと懸念」の層が厚く、現場の業務負担増や保育者確保への不安が制度実施の大きな壁となっている

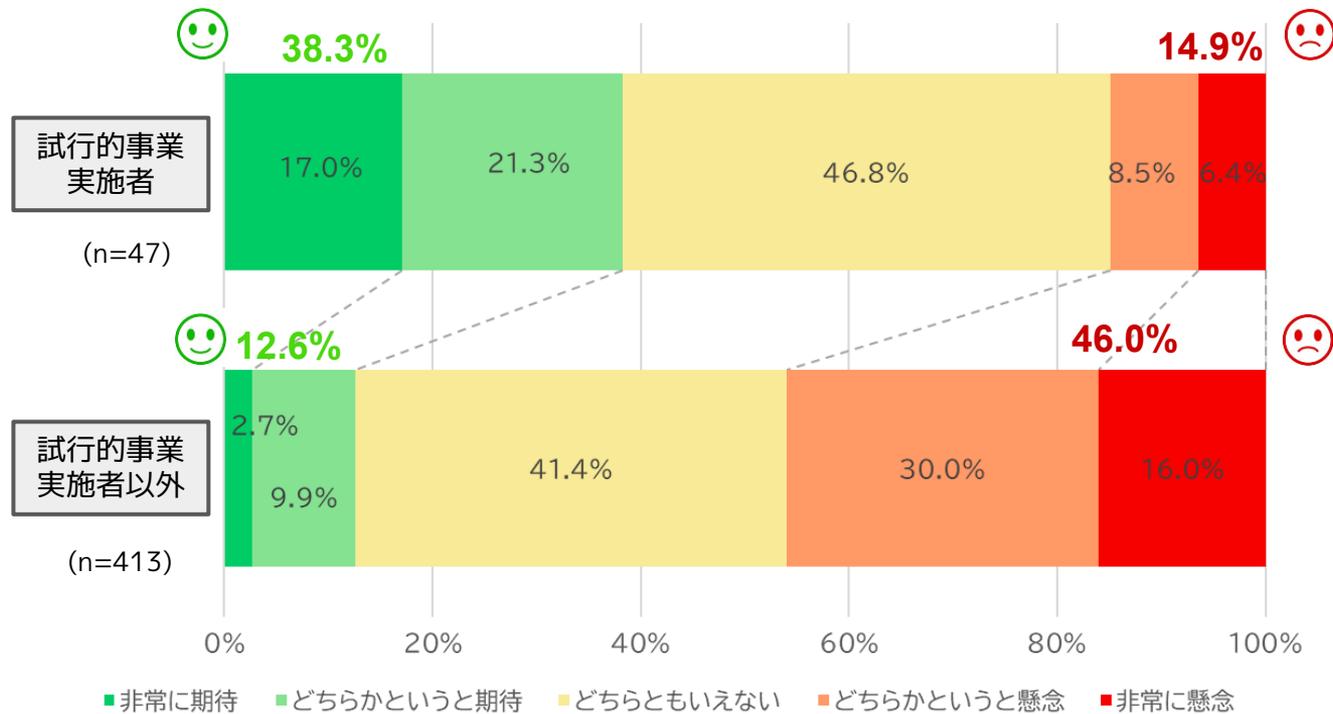
こども誰でも通園制度について、どのようなお考えをお持ちですか



n=460

試行的事業実施施設は約38%が期待しており（実施者以外は12.6%）、期待度が約3倍高い。一方、実施者以外は約46%が懸念しており、不安解消と成功事例の共有が制度普及の鍵となる

こども誰でも通園制度について、どのようなお考えをお持ちですか



## 試行的 事業 実施者

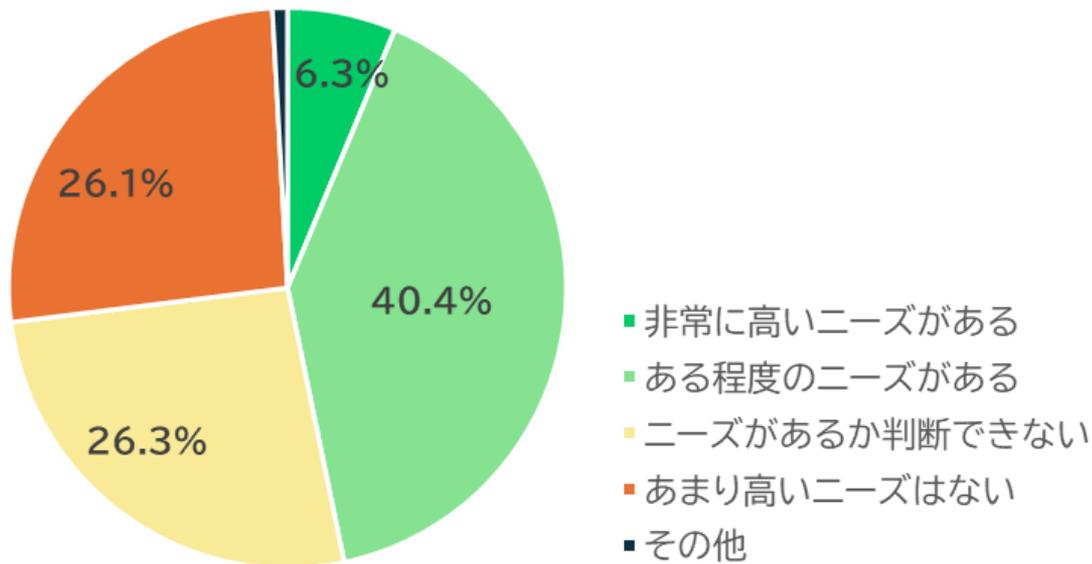
- **非常に期待**：子育てを社会全体で支える仕組みとなる、試行的事業で行い子育て家庭にとって必要な実践だと感じた
- **どちらかという期待**：地域の子育ての支援ができる、幼児クラスへの入園につながる、保育所等の多機能化には必要な側面がある、制度設計次第では有意義と思われる
- **どちらともいえない**：園を知ってもらう・足を運んでももらうきっかけにはなる、一時預かり制度と類似しており現場・行政とも戸惑いがある、一時預かりとの差が感じられない、利用者にとって必要と思うが施設にとっては負担が大きい、実施してみても子どものためになっているのか疑問に思うところが多い、地域性なのか利用者がほぼいない、過疎地域での必要性は検討課題
- **どちらかという懸念**：現状の保育士の業務量を考えると厳しい、月10時間では子どもが慣れない
- **非常に懸念**：子どもが園生活に慣れるまで時間を要する、月極利用の園児が落ち着かなくなる

## 試行的 事業 実施者 以外

- **非常に期待**：子育て環境を本格的に変える可能性がある、育児で孤独になること・思い詰めてしまうことが減らせる
- **どちらかという期待**：未就園児に園を知っていただく機会、新入園児が保育園経験があるとスムーズに過ごせるので助かる、少子化となり選ばれる園づくりを考えていくと必要
- **どちらともいえない**：主旨はわかるが現場の負担増必至、地域ぐるみでの子育てという考え方は理解できるが既存の保育所で行うことには無理がある、こどもたちにとって刺激ありよいことがある反面、時々しかこない子が泣いてしまい環境が落ち着かなくなる可能性がある
- **どちらかという懸念**：人員配置が困難、受入れ児童の特性・健康面の問題・家庭環境を把握できず安全に保育を実施できないリスクがある、通常保育の質の担保や保育人材の確保が心配
- **非常に懸念**：保育人材の不足、保育士不足の中実施することに憤りを感じている、時間が短すぎて子どもの育ちの助けになるとは考えにくい、一時保育も行っている環境で今以上のお子様をお預かりするスペースが無い

地域に「ニーズがある」と認識している施設は合計46.7%と半数に迫る。一方「あまり高いニーズはない」とする施設も約26%ある

こども誰でも通園制度について、地域のこどもや保護者のニーズは、どの程度あるとお考えですか



n=460

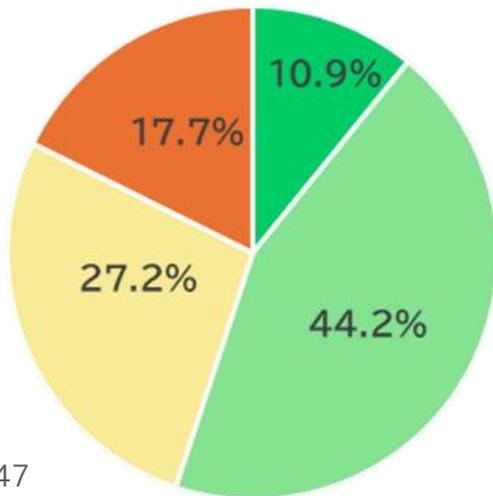


施設が所在する自治体の人口規模が大きいほど「ニーズがある」との回答が多く、人口100万人以上の都市部では半数以上がニーズを感じている

こども誰でも通園制度について、地域のこどもや保護者のニーズは、どの程度あるとお考えですか

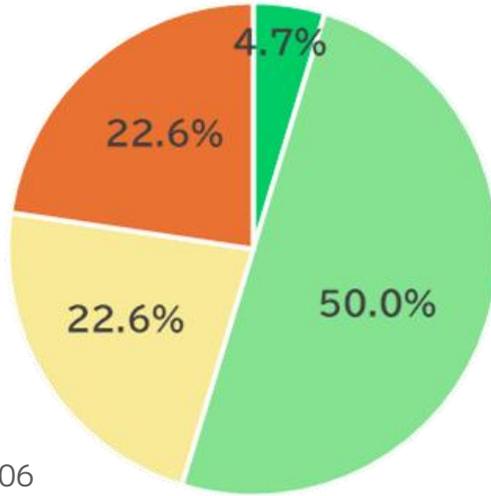
- 非常に高いニーズがある
- ある程度のニーズがある
- ニーズがあるか判断できない
- あまり高いニーズはない

人口50万人以上



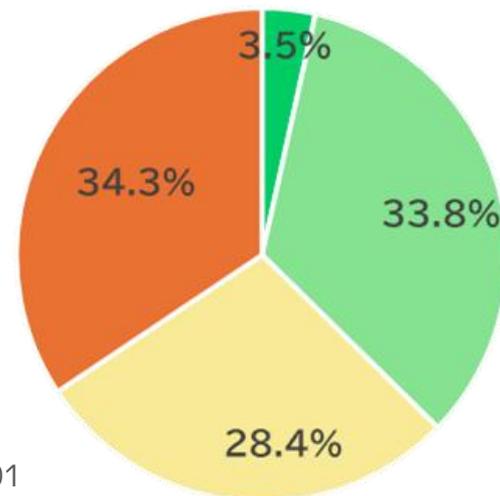
n=147

人口20万人~50万人未満



n=106

人口20万人未満

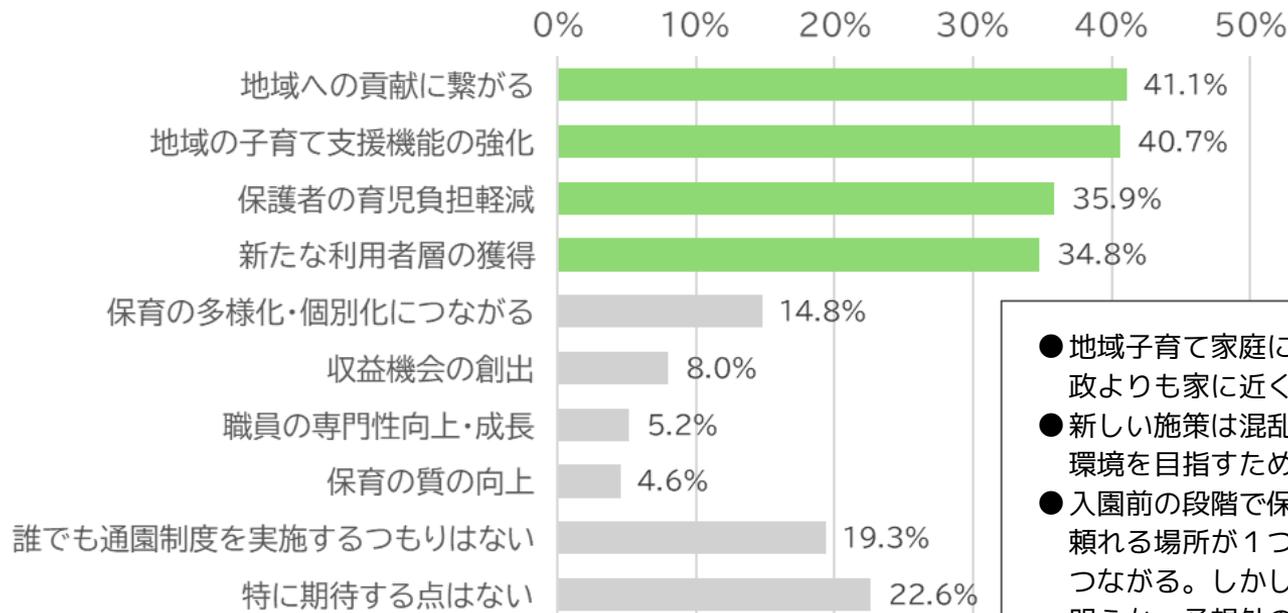


n=201

# こども誰でも通園制度への「期待」

制度への期待は「地域への貢献」や「子育て支援機能の強化」といった社会的な側面が上位を占める。制度が単なる収益機会（8%）ではなく、地域公益性を高める手段として捉えられていることがわかる

こども誰でも通園制度について、特に期待されている点を教えてください（複数選択可）



n=460

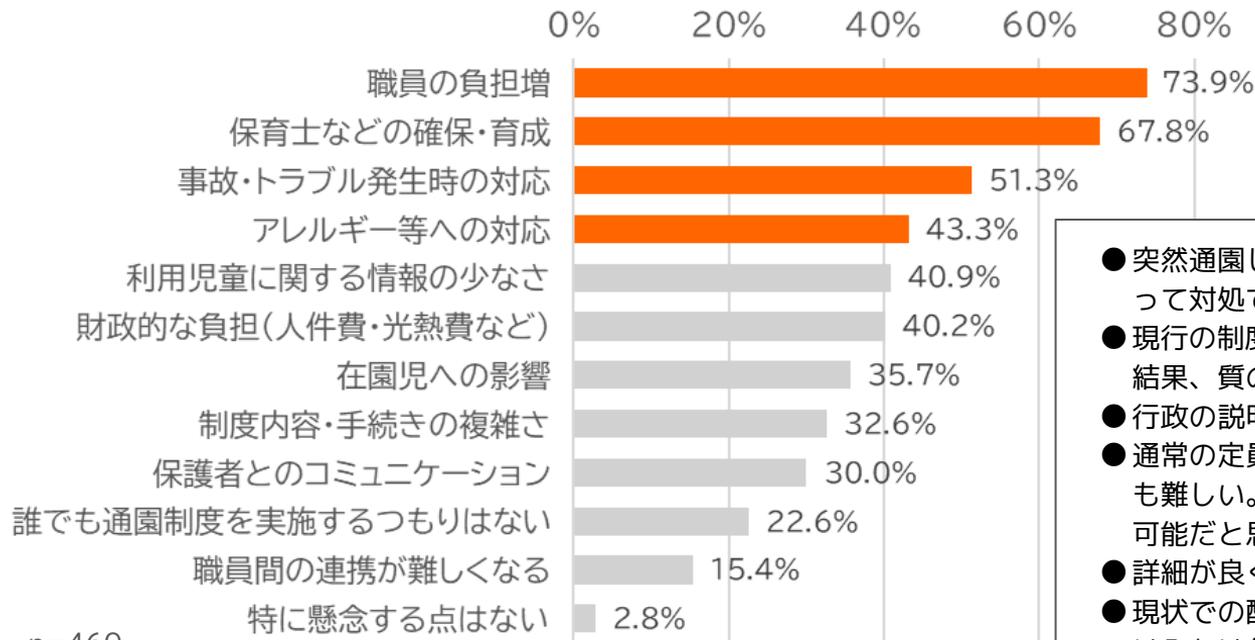
## 関連コメント

- 地域子育て家庭にとってはプラスが大きいと思われる。行政よりも家に近く専門家に様々な事を相談できる
- 新しい施策は混乱を招くかもしれませんが、よりよい保育環境を目指すためにはこのような試行錯誤も必要
- 入園前の段階で保育園に繋がってれば、保護者にとって頼れる場所が1つ増えるので、保護者支援・子育て支援につながる。しかし、職員や事務手続きの負担が増すことは明らか。予想外の出来事も起きやすいため、事故やトラブルも心配。

# こども誰でも通園制度への「懸念」

懸念事項のトップは「職員の負担増」(73.9%)「保育士などの確保・育成」(67.8%)。制度実現には、人員配置基準の緩和や財政支援による人的リソースの確保と業務負荷軽減が最優先課題である

こども誰でも通園制度について、特に懸念されている点を教えてください(複数選択可)



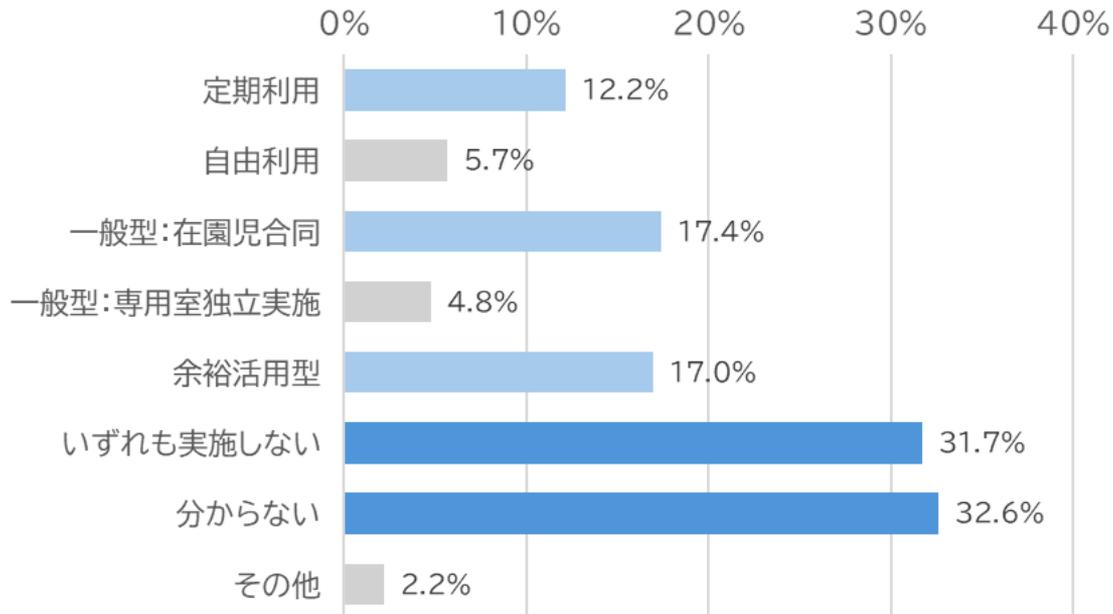
n=460

## 関連コメント

- 突然通園してくる児童がいたり、その児童の特性によって対処できる人数等も大幅に変わってくる
- 現行の制度設計では園と在園児にとりいいことはなく、結果、質の低下を招く
- 行政の説明だけでは、実施した方がよいかわからない
- 通常の定員を預かるための必要数の人材を確保するのも難しい。この制度の為に人材を確保するのはほぼ不可能だと思っています
- 詳細が良く分からないため
- 現状での配置人数では無理。関係が希薄なままでの受け入れは危険が伴う。したくない

実施意向がある施設では「一般型：在園児合同」と「余裕活用型」が主流だが、「いずれも実施しない」と「分からない」で64.3%に上る。多くの施設が具体的なモデルケースを求めている状況が伺える

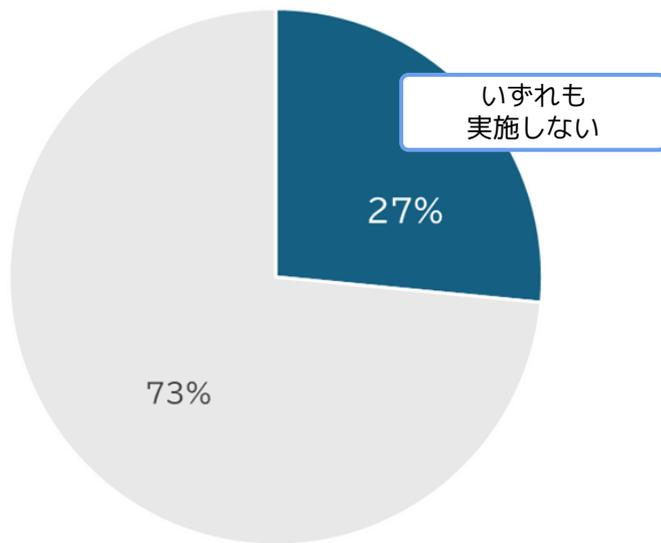
こども誰でも通園制度をどのように実施予定ですか（複数選択可）



n=460

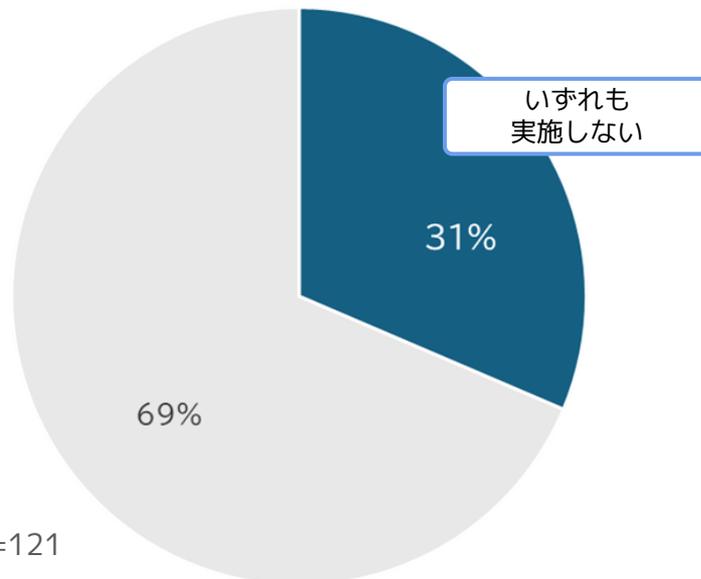
「地域に非常に高いニーズがある／ある程度のニーズがある」と回答した方でも「実施しない」との回答は3割近くとなり、ニーズはあると理解しつつも、他の理由で実施しないと考えている施設も多いことが伺える

「地域に非常に高いニーズがある／ある程度のニーズがある」と回答した方



n=215

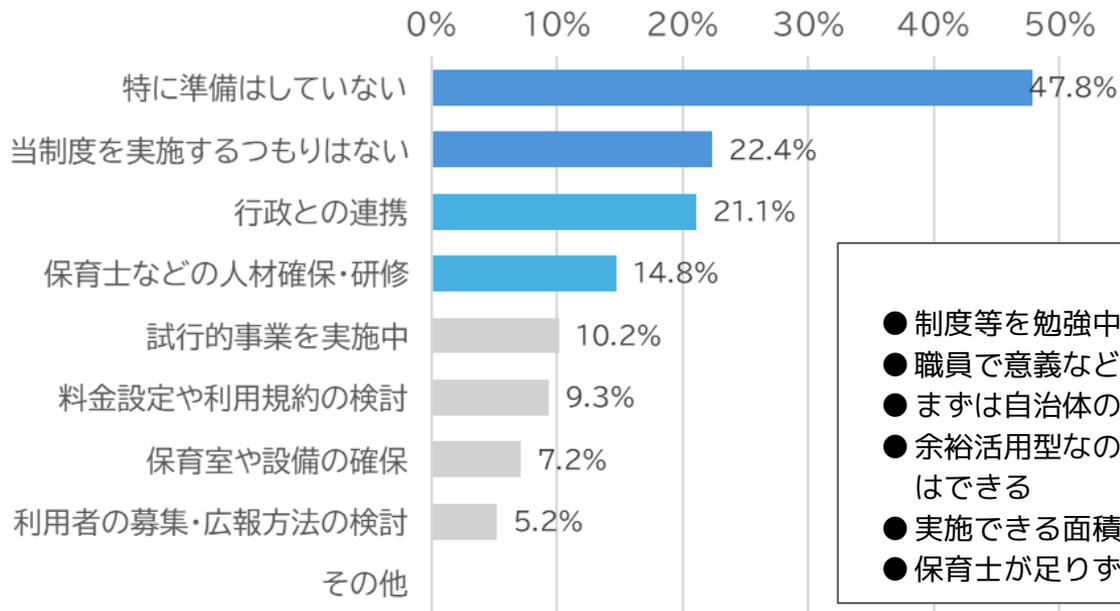
「地域にあまり高いニーズはない」と回答した方



n=121

施設の準備は消極的で「特に準備はしていない」（47.8%）と「実施するつもりはない」（22.4%）が多い。行政との連携や人材確保・研修を挙げる割合は低く、自治体主導の積極的なサポートが求められる

制度実施に向けて、どのような準備を検討されていますか？（複数回答可）



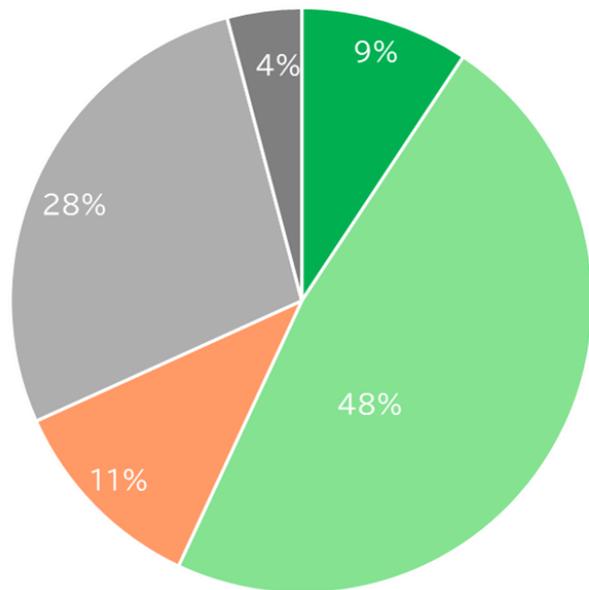
関連コメント

- 制度等を勉強中
- 職員で意義などを検討している
- まずは自治体の動向を確認する
- 余裕活用型なので特に準備はしていないが対応はできる
- 実施できる面積がない
- 保育士が足りず実施できない

n=460

自治体独自の施策や支援があれば検討する（48%）という回答が最も多い。施設は自治体の施策内容を判断材料と捉えており、制度導入を促すには自治体による実効性のある財政・人的支援が不可欠である

自治体独自の施策や支援は、こども 誰でも通園制度を検討する上でどの程度重要ですか



n=460

- 自治体独自の施策・支援の有無にかかわらず、前向きに検討する
- 自治体独自の施策や支援があれば、その内容に応じて、前向きに検討する
- 自治体独自の施策や支援があったとしても、検討はしない
- 分からない
- その他

#### 関連コメント

- 一人当たりの利用時間の大幅拡大と、公定価格が運営面でメリットが大きければ、将来的に受け入れを検討
- 人件費を賄える財政支援
- ある程度地域と足並みをそろえたい。自治体が主導して導入園を決めて支援をして欲しい
- 保育士の派遣
- 利用時間の検討、利用者にとっても事業所にとっても使いやすいシステムの利用。

- サマリー
- アンケート実施概要
- 調査結果
- 総括

調査結果から、現場の保育施設は制度の目的である「地域への貢献」や「子育て支援機能の強化」といった社会的意義を肯定的に捉えている一方で、制度導入への期待（15.2%）を懸念（42.8%）が大きく上回る構造が浮き彫りになりました。

最大の懸念事項は、既存の保育者不足や業務量の増加を背景とした「職員の負担増」（73.9%）と「保育士などの確保・育成」（67.8%）であり、現場は人的リソースの限界を強く感じています。実際、制度実施に向けた具体的な準備は消極的であり、約7割の施設が「特に準備はしていない」か「実施するつもりはない」と回答しています。

しかし、試行的事業の実施経験がある施設は期待度が約3倍に高まることから、不安は未経験からくるものであると言えます。また、約48%の施設が自治体独自の施策や支援の内容次第で検討するとしており、公的サポートが意思決定の鍵を握っています。

制度の実現と普及には、以下の施策が重要といえます。

1. **業務負荷の解消**： ICT活用による事務負担軽減や、人員配置基準の緩和、財政支援による人的リソースの確保を最優先で実施すること。
2. **成功モデルの提示**： 試行的事業実施施設の具体的な運用方法や課題解決事例を共有し、不安を解消すること。
3. **自治体の積極的な関与**： 自治体が主体となって実効性のある財政・人的支援を行い、施設が制度参加を前向きに判断できる環境を整備すること。

これらの課題意識を踏まえ、ネクストビートとユニファは今後、デジタル技術を活用した現場の業務効率化や、人材の確保・育成支援、および事例の共有等を通じて、現場の不安を解消し、「こども誰でも通園制度」が保育業界全体にとって真の機会となるよう支援を続けてまいります。